令和8年熊本地震における企業の対応 実態調査結果　速報

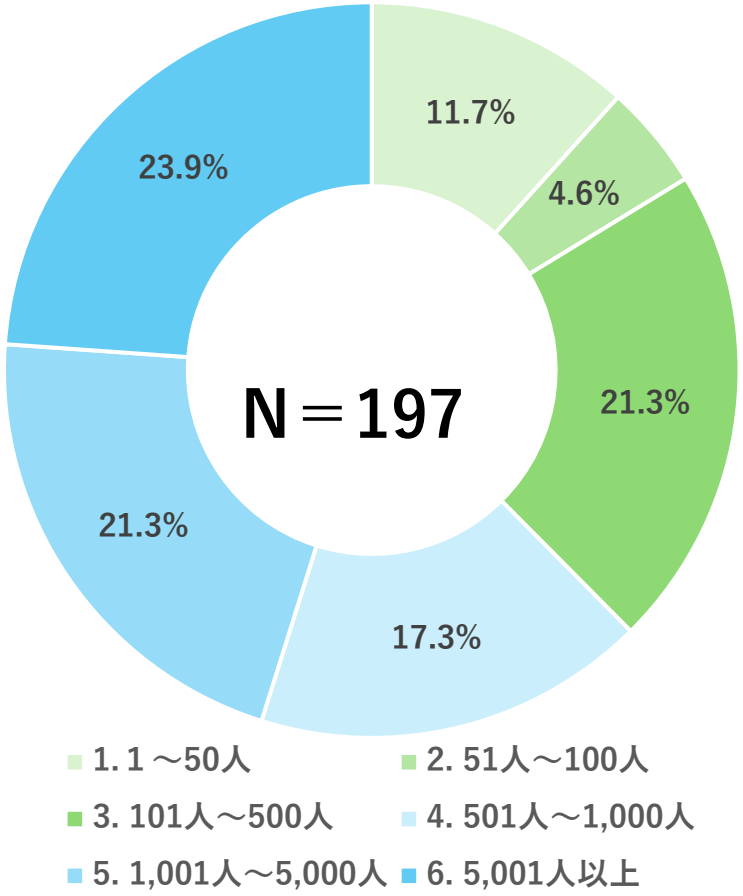
■調査方法：インターネットによる質問紙調査

■調査期間：2026年8月18日～8月27日

■対象：リスク対策.comメールマガジン購読者

■有効回答数：197件

回答者の属性（１）



- 回答企業の45％が1001人以上の組織
- 業種は製造業42.6％が最多
- 本社所在地は東京が53.3％で最多

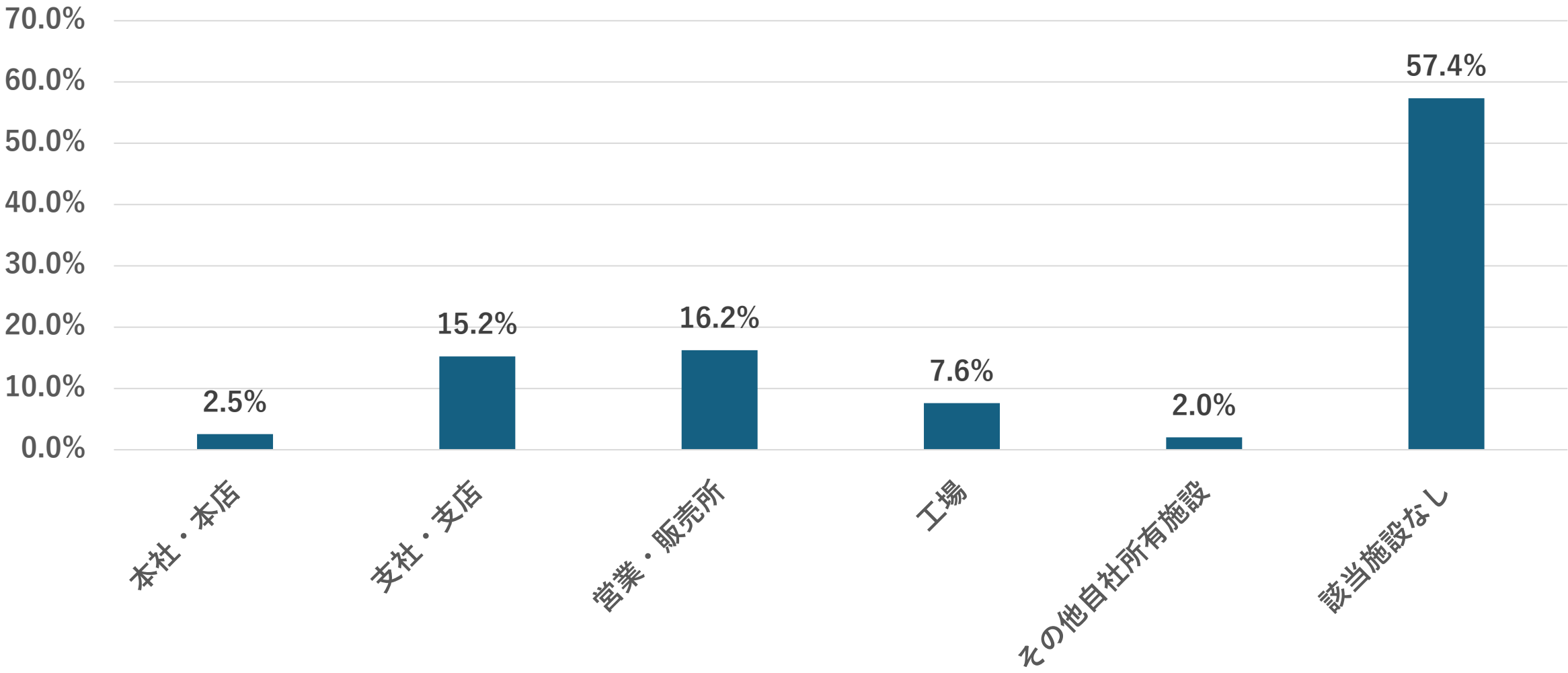
業種

順位	業種	%
1	製造業	42.6%
2	卸売・小売業	8.6%
3	情報通信業・IT関連	6.6%
3	専門サービス業	6.6%
5	医療・福祉	5.6%
6	建設業	5.1%
7	金融・保険業	3.6%
7	コンサル	3.6%
9	商社	3.0%
9	行政・団体	3.0%

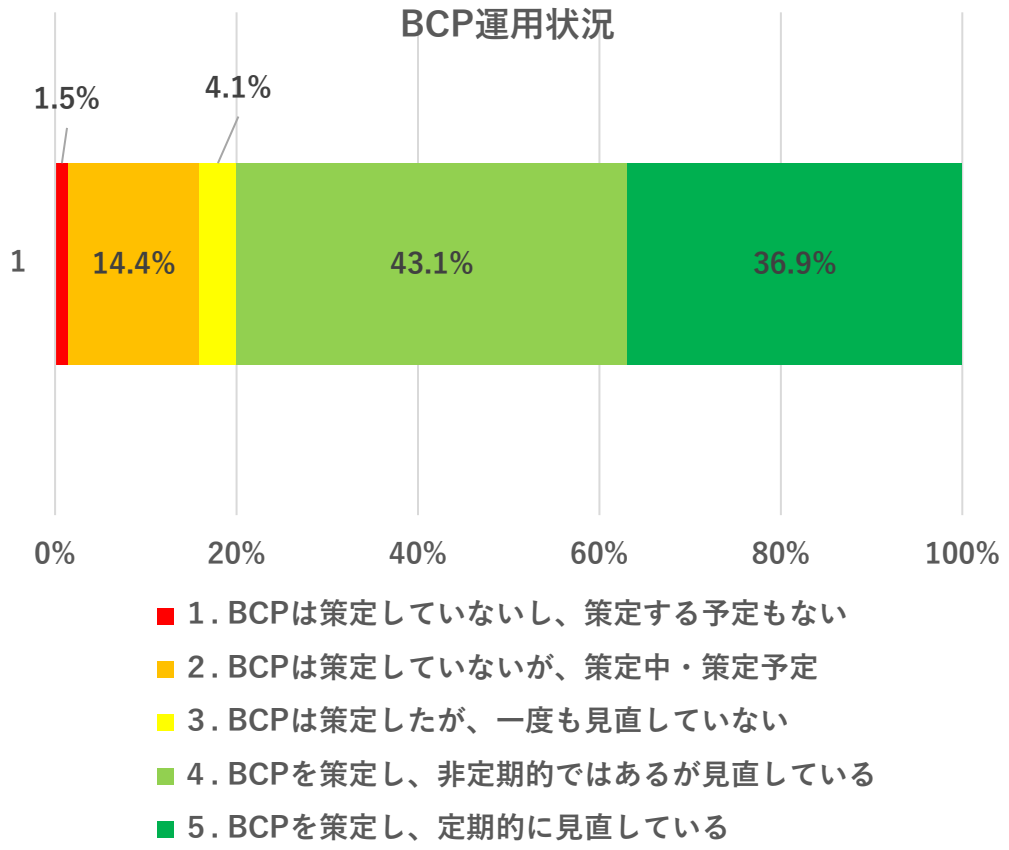
本社所在地

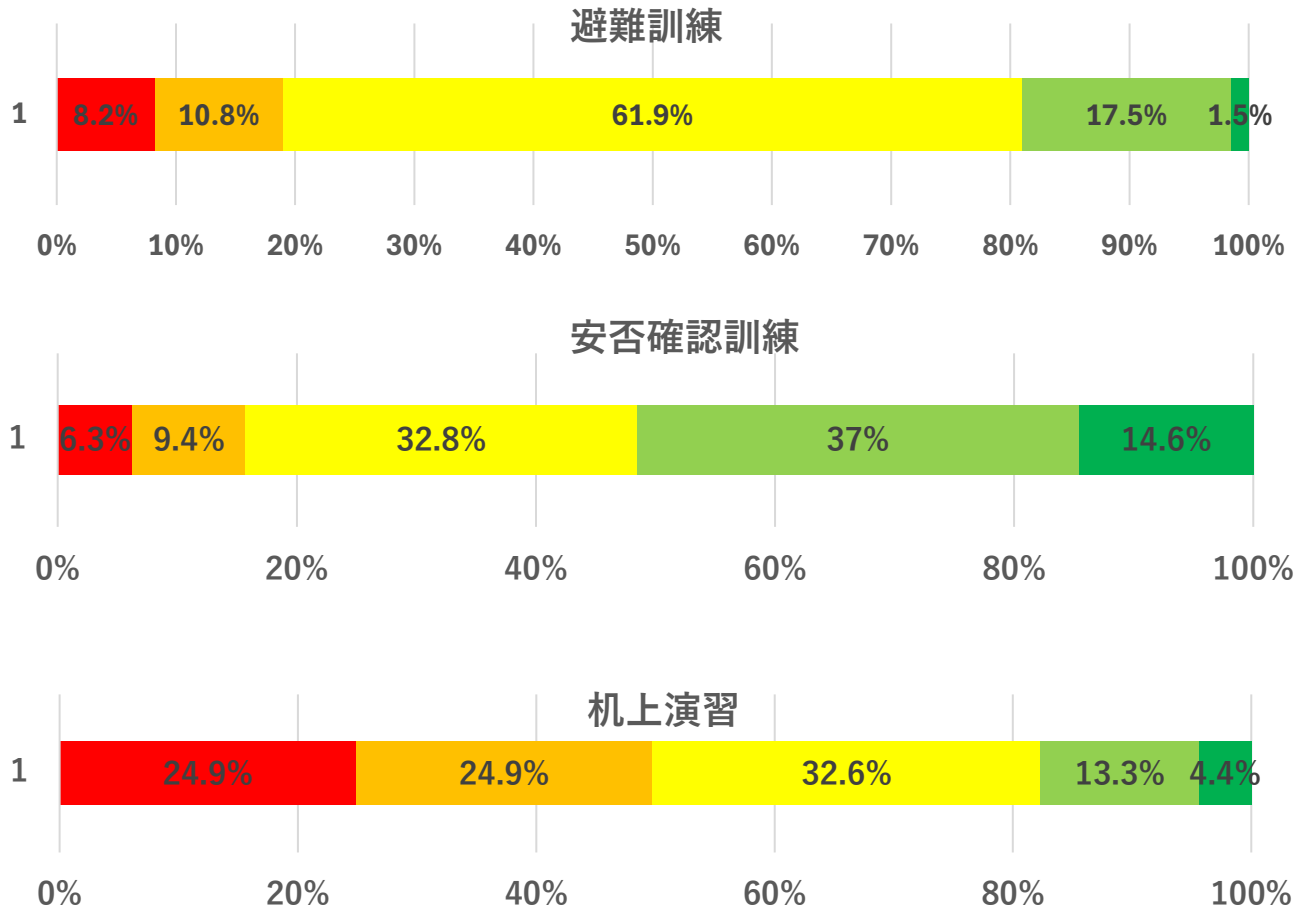
順位	都道府県	割合
1	東京都	53.3%
2	大阪府	11.2%
3	神奈川県	6.1%
4	愛知県	4.6%
5	埼玉県	3.0%
6	兵庫県	2.5%
7	長野県	2.0%
7	静岡県	2.0%
7	京都府	2.0%
10	北海道	1.5%

回答者の属性（２）　熊本県及び震度5弱以上の地域での自社施設

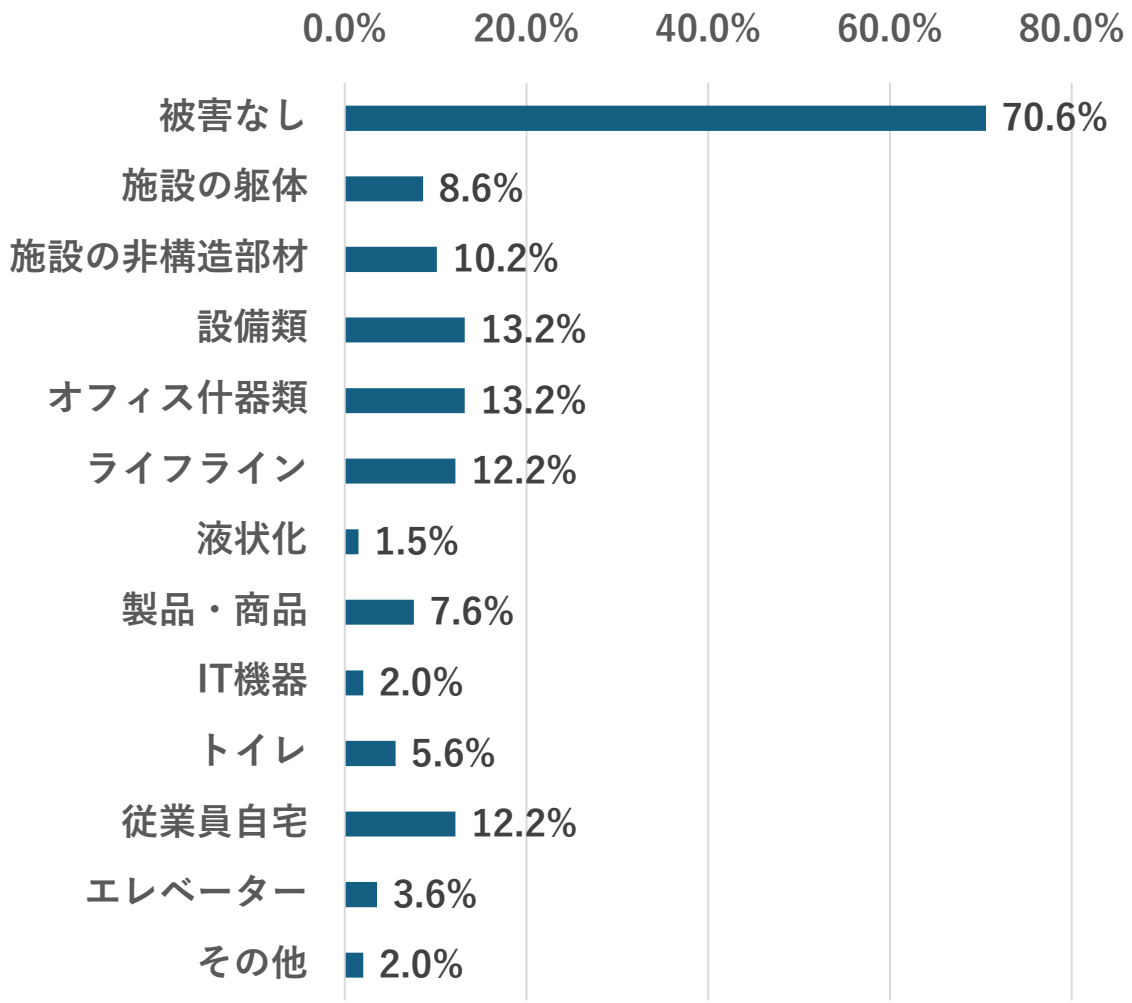


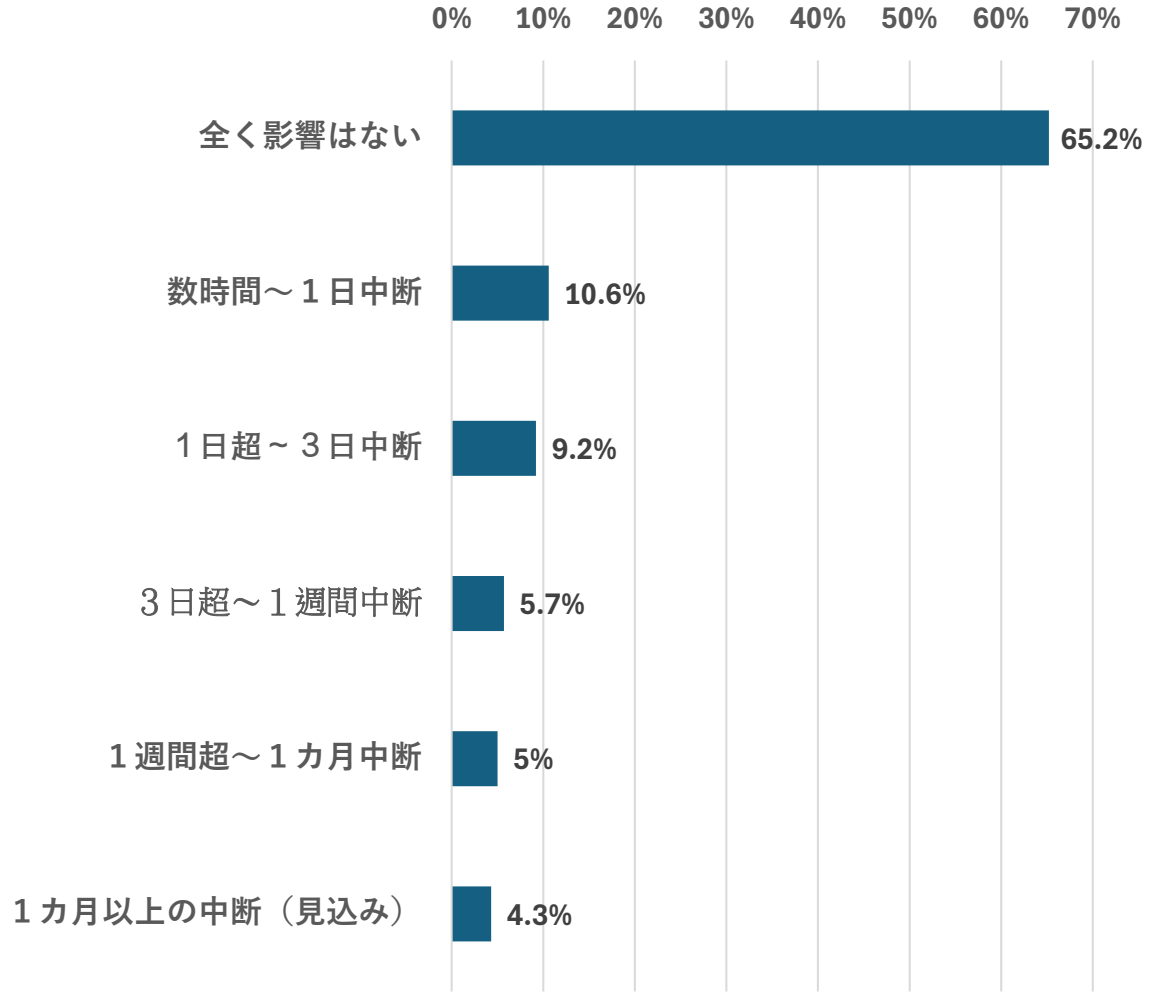
BCPの運用状況


BCP運用状況
1.5%
4.1%
1
14.4%
43.1%
36.9%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1．BCPは策定していないし、策定する予定もない
2．BCPは策定していないが、策定中・策定予定
3．BCPは策定したが、一度も見直していない
4．BCPを策定し、非定期的ではあるが見直している
5．BCPを策定し、定期的に見直している

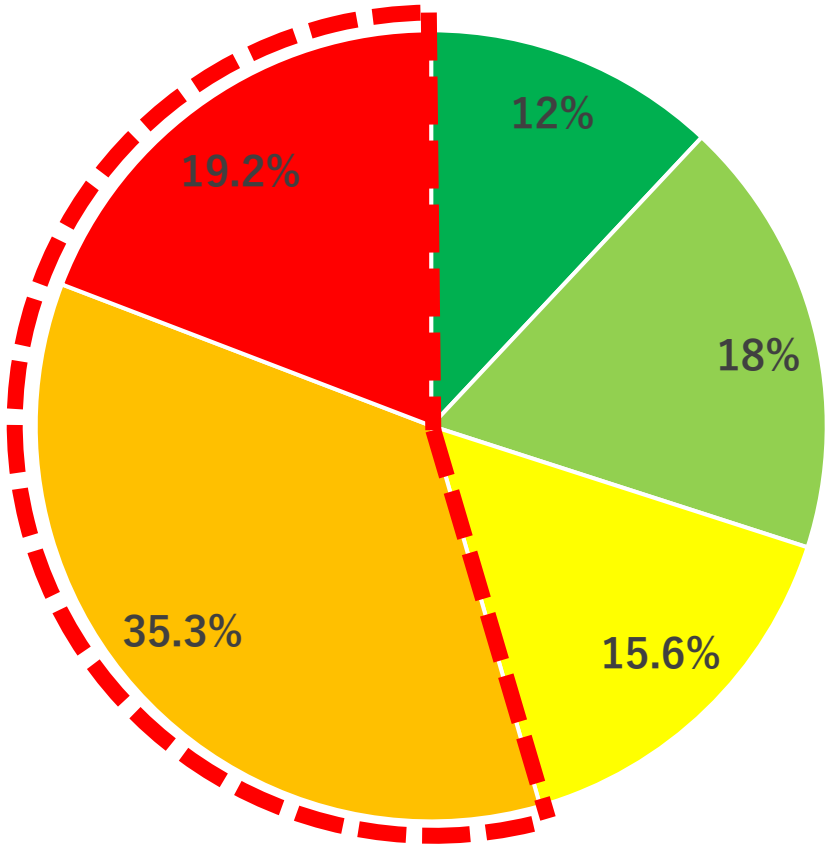

避難訓練
1
8.2%
10.8%
61.9%
17.5%
1.5%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
安否確認訓練
1
6.3%
9.4%
32.8%
37%
14.6%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
机上演習
1
24.9%
24.9%
32.6%
13.3%
4.4%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1．過去に一回も行っていない
2．過去数回は行ったことがある
3．年に1回は実施している
4．年に2～3回は実施している
5．年に4回以上は実施している

熊本地震による被害／事業停止時間





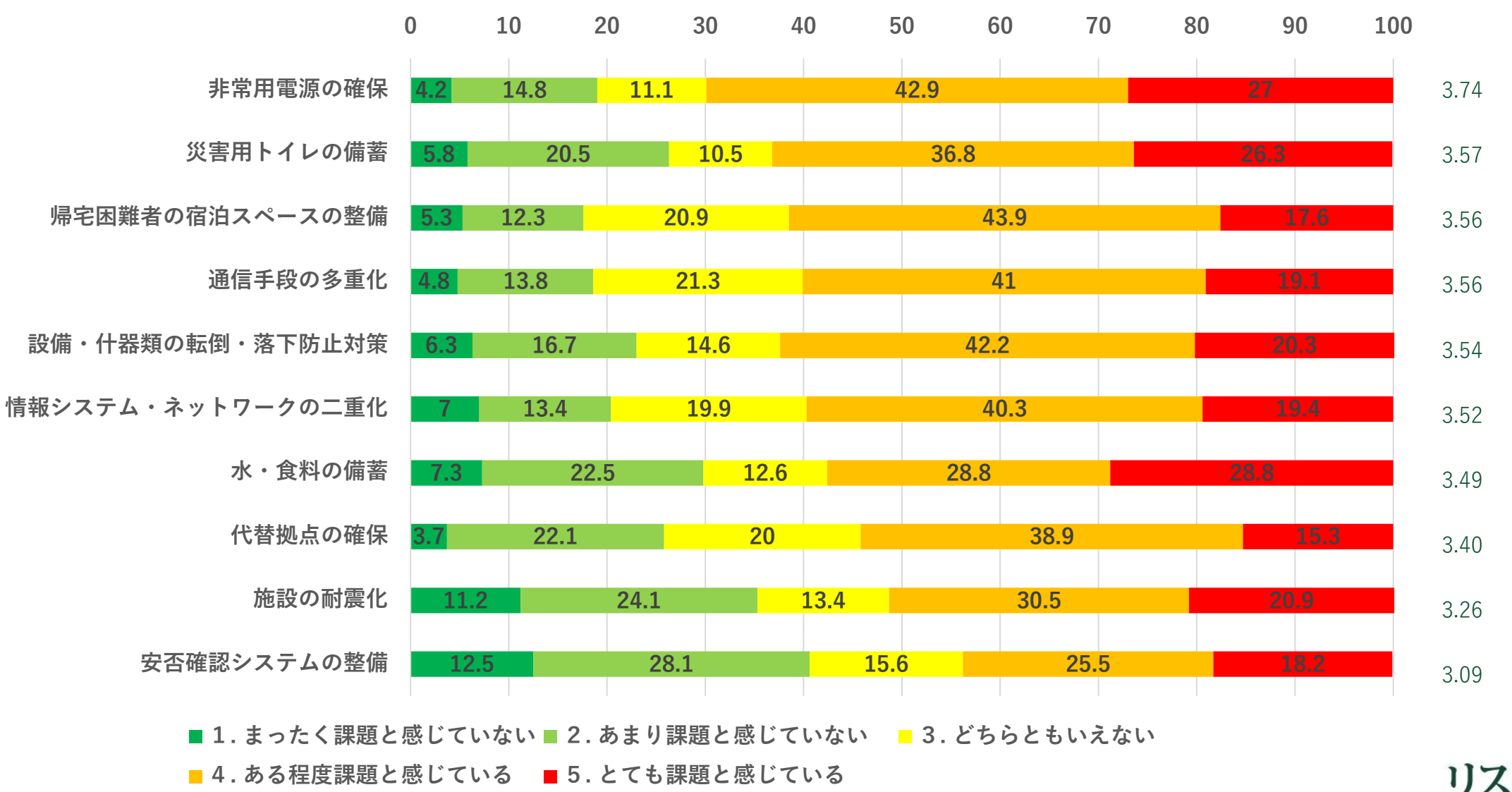
熊本地震への対応の課題



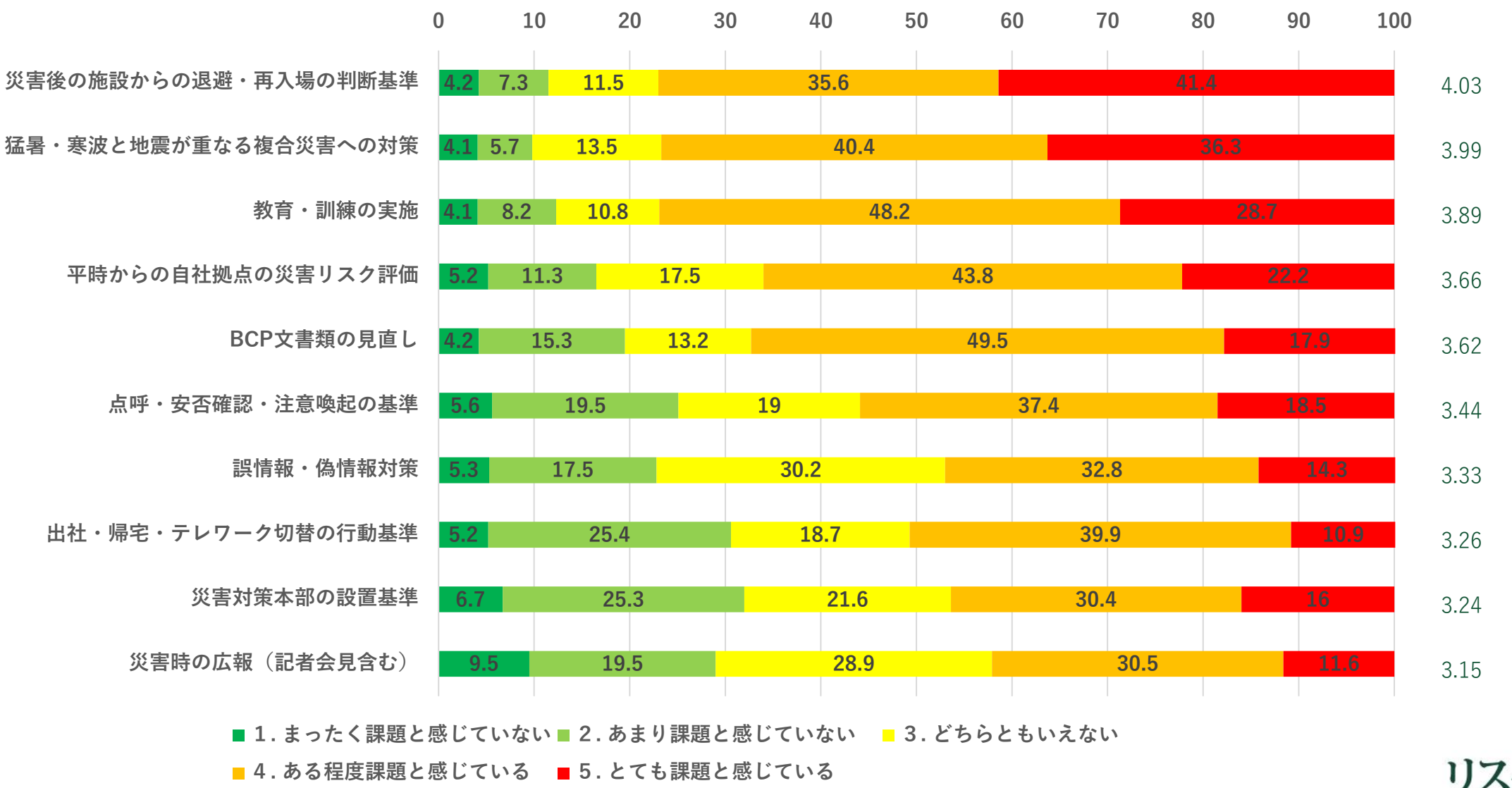
54.5%
課題あり

■ まったく課題はなかった　■ あまり課題はなかった　■ どちらとも言えない
■ 少し課題があった　■ 大いに課題があった

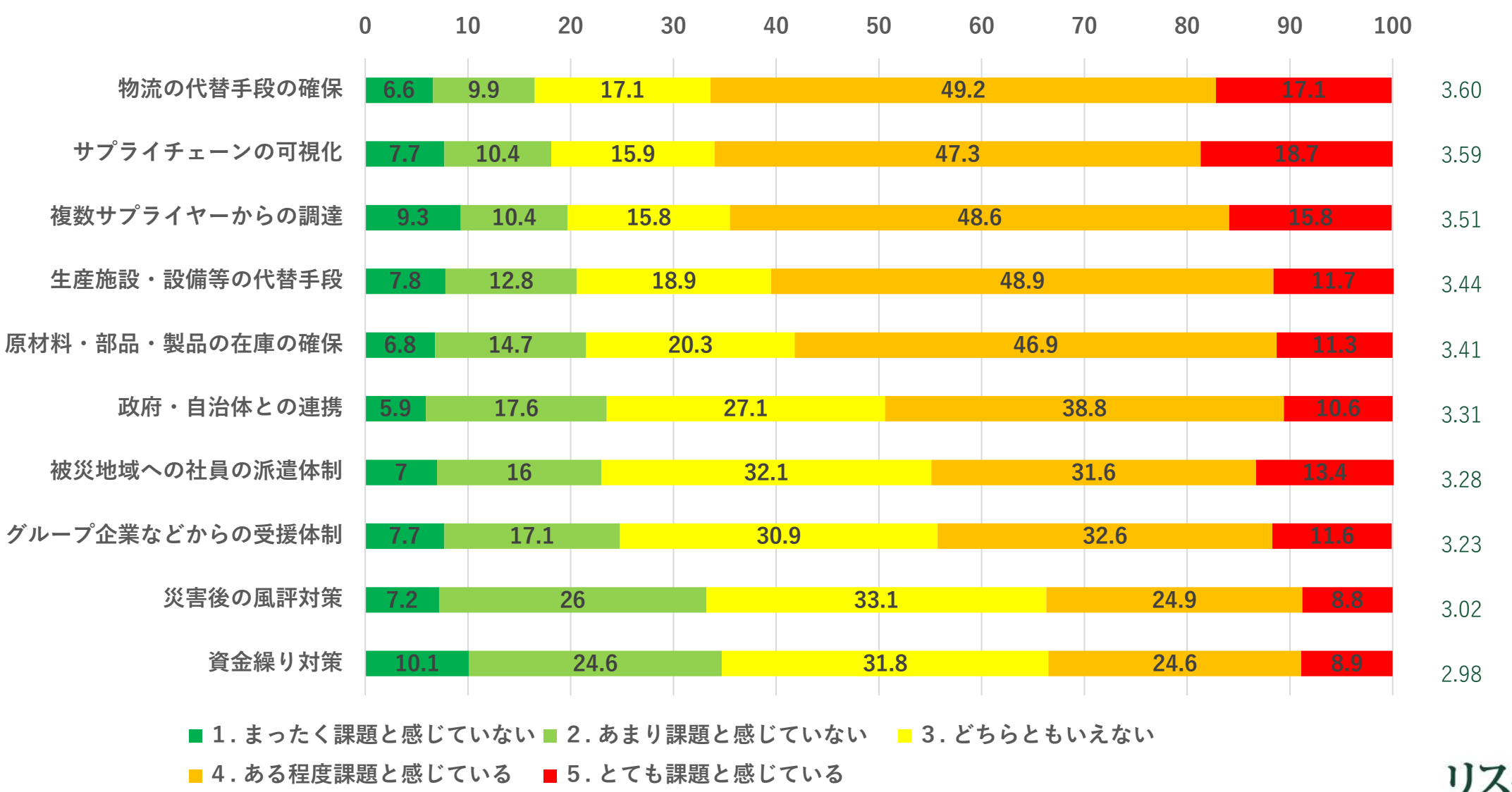
災害対策への課題（主にハード面）



災害対策への課題（主にソフト面）



災害対策への課題（外部連携、管理部門）



熊本地震対応で良かった点（自由回答 1/2）

順位	項目	主な意見
1	安否確認・情報共有	◆安否確認システムや独自の連絡網が機能し、短時間で従業員の安否を把握できた。資格本社、支社、現地拠点間で情報共有が迅速に行われ、初動対応に役立った。◆平時の訓練の成果により、連絡体制が混乱なく機能した。
2	災害対策本部の早期立ち上げ	◆発災直後に災害対策本部を設置し、迅速に情報収集や意思決定を開始できた。◆本部要員の参集が早く、初動対応を円滑に実施できた。◆対策本部が機能したことで、各部門への指示や支援調整がスムーズだった
3	BCP・訓練・マニュアルの効果	◆BCPや防災マニュアルに沿って対応できたことで、大きな混乱を防げた。　◆日頃の訓練が避難行動や初動対応の迅速化につながった。◆実災害を通じてBCPの有効性を確認でき、改善点も明確になった。
4	2016年熊本地震の経験活用	◆過去の熊本地震の経験や教訓が組織内に残っており、冷静な対応につながった。　◆被害規模や対応の優先順位について一定の見通しを持ちながら行動できた。　◆インフラ復旧や支援活動にも過去の経験が活かされていた。
5	避難対応・安全確保	◆地震発生後に迅速な避難誘導が実施された。　◆建物の安全が確認されるまで再入場しないなど、安全最優先の行動が取られた。◆顧客や来訪者を含めた安全確保が適切に実施された。
6	現地主導の対応	◆現地拠点が自律的に判断し、避難や事業運営方針を決定できた。　◆本社の指示を待たずに現場が主体的に対応できた。◆地域特性や被災状況に応じた柔軟な対応が実施された。
7	支援体制・相互応援	◆他拠点やグループ会社からの支援が迅速に行われた。　◆人員派遣や生活物資の提供など、組織内の相互支援体制が機能した。◆被災地域を周辺拠点がバックアップできた。
8	顧客対応・事業継続	◆顧客対応体制を早期に構築し、サービス継続や早期復旧に貢献できた。　◆金融機関や流通業など社会インフラを支える顧客の事業継続を支援できた。◆被災後も業務への影響を最小限に抑えることができた。
9	備蓄・資機材対策	◆燃料や簡易トイレなどの備蓄が役立った。　◆熱中症対策用品や空調服などの配備が有効だった。　◆耐震対策済みの設備や什器が被害軽減に寄与した。
10	ライフライン復旧の早さ	◆電力、水道、道路などの復旧が想定より早かった。　◆2016年熊本地震の経験を踏まえた行政やインフラ事業者の対応が効果を発揮した。◆事業再開や復旧活動を進めやすい環境が比較的早く整った。

熊本地震対応で課題と感じた点（自由回答）

順位	項目	主な意見
1	避難後の再入場判断	◆建物に戻ってよいかの判断基準が明確でない。◆誰が安全確認を行い、誰が再入場を許可するのかが不明確。◆イオンモール熊本の爆発事故を受け、ガス漏れや二次災害への不安が高まった。◆貴重品の回収など現実的な事情との両立が難しい。
2	熱中症対策・猛暑対応	◆真夏の避難環境に対する備えが不足していた。◆停電時に空調が停止した場合の対応が課題。◆飲料水や給水体制の確保が十分ではない。◆屋外活動や復旧作業時の従業員安全確保が課題となった
3	BCP・マニュアルの実効性	◆マニュアルが十分に整備されていない項目があった。◆現場で必ずしもマニュアルどおりの行動が取られなかった。◆想定外事象への対応が規定されていなかった。◆BCPの定期的な見直しや教育の必要性を感じた。
4	本社・現地間の連携	◆現地状況の把握に時間を要した。◆本社対策本部と現地対策本部の役割分担が曖昧な場面があった。◆連絡ルートが複雑で情報が重複したケースもあった。◆情報共有のスピードと精度の向上が求められる。
5	支援基準の明確化	◆被災地支援や取引先支援の判断基準が明確でない。◆人員派遣や支援物資提供の判断に迷うケースがあった。◆自社事業継続と被災地支援の優先順位整理が必要である。
6	支援物資・物流対応	◆被災地のニーズ把握が難しかった。◆支援物資を届ける人員や車両の確保が課題となった。◆ラストワンマイルの配送や受援体制に改善余地がある。◆部門ごとの独自対応により全体把握が困難だった。
7	従業員支援・被災者支援	◆被災した従業員の生活再建支援体制が不十分だった。◆家屋被害状況の把握方法に課題があった。住居確保や生活支援について事前の制度整備が必要と感じた。◆被災従業員の長期的な支援方針も課題となった。
8	複合災害・二次災害対策	◆地震後のガス爆発や火災、煙突倒壊などの二次災害を十分想定していなかった。◆地震と猛暑、大雨などの複合災害への備えが不足していた。想定外事象への対応力や判断力の強化が必要である。◆オールハザード型のBCPへの見直しを求める意見がみられた。
9	災害教育・経験継承	◆熊本地震経験者と未経験者との間で認識差が見られた。◆訓練機会の不足や教育不足が課題となった。◆過去の教訓を組織に定着させる仕組みが必要である。◆管理職だけでなく一般社員も含めた訓練強化が望まれる。
10	ライフライン・インフラ対策	◆断水や停電への備えが十分ではない。◆非常用発電機や燃料確保に不安がある。◆公共交通機関停止時の対応が課題となる。◆飲料水やトイレ確保を含めた生活インフラ対策の強化が必要である。

その他、BCP・災害対応全般

順位	項目	主な意見
1	BCPの実効性・訓練の有効性	◆BCPは策定済みでも実際に機能するか不安が残る。　◆訓練を行っていても実災害では想定外が多く、本当に役立つか疑問。　◆マニュアルを社員が十分理解していない可能性がある。　◆計画を作るだけでなく運用と浸透が重要。
2	複合災害・想定外事象への対応	◆地震だけでなく猛暑や豪雨も同時に考慮する必要がある。◆イオンモール熊本の爆発事故のような二次災害が想定外だった。◆近年は単一ハザードより複合災害が当たり前になっている。◆想定外への柔軟な対応能力が求められる。
3	訓練・教育・経験継承	◆コロナ以降、避難訓練の頻度が低下している。　◆避難訓練を実施していない拠点もある。　◆熊本地震経験者と未経験者で危機意識に差がある。　◆インシデント訓練を一般社員まで広げるべき。　◆教訓を組織知として継承したい。
4	従業員の安全確保・生活支援	◆熱中症対策をBCPに組み込む必要がある。　◆帰宅困難者への対応を検討すべき。　◆被災従業員への住宅支援や生活支援が必要。◆支援物資の確保や提供体制を整備したい。　◆人命最優先の考え方を改めて確認した。
5	再入場判断・避難基準	◆全館避難後の再入館判断が難しい。　◆イオンモール熊本の爆発事故が大きな教訓となった。　◆どのような条件で立ち入りを許可するか不明確。　◆建物や設備の安全確認方法を整理する必要がある。　◆人命優先と事業継続のバランスが難しい。
6	経営層の関与・BCM推進	◆経営層の危機管理意識が低下している。　◆BCMやBCMSへ発展できていない企業が多い。　◆継続的に経営が関与する仕組みが必要。　◆本社主導でグループ全体を巻き込むべき。
7	オールハザードBCPへの移行	◆地震などの個別BCPには限界がある。　◆復旧フェーズが十分考慮されていない。　◆オールハザード型BCPへ移行すべき。　◆気候変動による新たなリスクも考慮したい。
8	組織体制・連絡体制の強化	◆非常時連絡体制の強化が必要。　◆東京本社被災時の代替体制が不安。　◆本社以外にも管理機能を持たせたい。　◆遠隔地からの支援体制を整備したい。
9	サプライチェーン・事業継続	◆部材調達リスクへの対応が必要。　◆サプライチェーンの維持が難しい。　◆生産停止の情報発信を迅速に行うべき。複数◆拠点同時被災への備えが必要。　◆取引先を含めたBCP連携が求められる。
10	想定リスクの拡大	◆南海トラフ巨大地震への備えを強化したい。　◆富士山噴火を検討できていない。　◆活断層リスクの情報が不足している。◆被害想定を広げる必要がある。